

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年2月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第12期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日） |
| 【会社名】 | ヒューマンホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | Human Holdings Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 佐藤 朋也 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号 |
| 【電話番号】 | 03 - 6846 - 8002 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員総合企画担当 川下 裕左 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号 |
| 【電話番号】 | 03 - 6846 - 8002 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員総合企画担当 川下 裕左 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第11期 第3四半期連結 累計期間 | 第12期 第3四半期連結 累計期間 | 第11期 |
|------------------------------|------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日 | 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 38,926,083 | 41,704,960 | 52,041,362 |
| 経常利益 | (千円) | 948,597 | 808,881 | 1,270,927 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 563,134 | 891,848 | 825,342 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 556,947 | 924,806 | 794,373 |
| 純資産額 | (千円) | 5,065,456 | 6,053,287 | 5,302,881 |
| 総資産額 | (千円) | 21,793,084 | 24,491,957 | 24,146,166 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 51.77 | 81.98 | 75.87 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 23.2 | 24.7 | 22.0 |

| 回次 | | 第11期 第3四半期連結 会計期間 | 第12期 第3四半期連結 会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日 | 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 9.52 | 48.48 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年10月1日付で当社株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

なお、第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(教育事業)

天津修曼人才教育諮詢有限公司は、実質的な支配関係がなくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、ヒューマンエヌディー株式会社は、ヒューマンアカデミー株式会社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(その他の事業)

Human I.K.株式会社は、全株式を譲渡したことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

この結果、当社の関係会社は、連結子会社11社、非連結子会社6社、関連会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成26年2月13日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、緊急経済対策に伴う公共投資の拡大や、消費増税前の駆け込み需要の顕在化などにより、企業の採用意欲が改善し、新規求人数は増加傾向にありますが、採用競争の激化により、企業の求人条件を備える人材の確保が難しくなっております。教育業界におきましては、少子化の進行により市場規模が縮小する中で、多様化する顧客ニーズに対応した商品開発や、新市場の開拓が積極的に進められております。介護業界におきましては、高齢化の進行による需要増に対応するため、地域包括ケアシステムの考え方に沿ったサービスの提供や保険外サービス拡充、サービスのフルライン化への取り組みが拡大しております。

このような状況のなか、当社グループでは、人材関連事業は業界及び職種に重点領域を定め、専門特化した営業体制を強化いたしました。教育事業は就職に結びつく実践的な講座や、ICT（情報通信技術）を活用し学習環境の柔軟さや利便性に優れた講座の開発を推進いたしました。介護事業は主力のデイサービスにおいて個別機能訓練の強化やサービス時間の延長対応に取り組んだほか、グループホームの新規開設を促進いたしました。

以上の結果といたしまして、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比7.1%増の41,704百万円となりました。利益面では、営業利益は人材関連事業の先行投資費用などの増加により、前年同四半期比25.8%減の681百万円、経常利益は前年同四半期比14.7%減の808百万円、四半期純利益については、主要子会社の合併に伴う繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上等により、前年同四半期比58.4%増の891百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、アベノミクスの影響により人材需要が拡大した建設・住宅設備・不動産業界をコンストラクション領域とし、専門チームを立ち上げ、営業の強化を図りました。また、派遣スタッフに対するフォローアップを徹底し、顧客満足度向上に努めたことにより、長期稼働者が増加いたしました。人材紹介事業におきましても、建設・不動産業界の専門職に特化した求人開拓と求職者の確保に取り組んだことにより、売上は増加いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比3.6%増の23,181百万円となりましたが、行政受託案件「新卒者応援プロジェクト」における応募者が想定を下回り業務受託売上が減少しました。また、さらなる業績拡大のための先行投資として、営業要員の拡充により人件費が増加したことにより、営業損失は53百万円（前年同四半期は442百万円の営業利益）となりました。

教育事業

社会人教育事業では、ネイル講座や日本語教師講座など、就職に繋がる講座の販売を推進したことにより、通学講座・通信講座の受講生が増加いたしました。また、12月より新規事業として、関連講座との連携を目的としたリラクゼーションサロンのリポーナ セルテ関内店（神奈川県）を開店したほか、自宅配信型のVOD（ビデオ・オン・デマンド）講座をリリースするなど、学習環境の柔軟さや利便性に優れた商品開発に注力いたしました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門在校生が増加しました。また、日本語学校におきましても、アジアの新興国を中心とした留学生の獲得に努め、実績を伸ばしております。通信制高校では、新たなキャンパスを苫小牧、室蘭、函館、豊橋、静岡、浜松、高松の7カ所開設したことにより、在校生が増加し、売上が伸びました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比11.8%増の12,160百万円、営業利益は前年同四半期比89.0%増の642百万円となりました。

介護事業

介護事業におきましては、デイサービスにおいて個別機能訓練の強化やサービス時間の延長対応に取り組むとともに、定員に対する充足率の向上に努めました。また、地域包括ケアシステムの実現を目指し、既存のデイサービスセンターへの訪問介護、居宅介護支援の併設や、グループホームと小規模多機能型居宅介護を併設した複合施設の新規開設を推進いたしました。

事業所につきましては、デイサービスセンターとして、岡崎の湯（愛知県）、日根野湯（大阪府）の2ヶ所、フランチャイズでは2ヶ所の加盟店が新規開設いたしました。グループホームと小規模多機能型居宅介護を併設した複合施設として、見沼グループホーム・見沼の宿（埼玉県）、麻生グループホーム・麻生の宿（神奈川県）、多摩グループホーム・多摩の宿（神奈川県）、宮前グループホーム・宮前の宿（神奈川県）の4ヶ所、グループホームとデイサービスセンターを併設した複合施設として、府中グループホーム・府中の湯（東京都）を新規開設いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比13.9%増の5,423百万円、営業利益は事業所の新規開設による費用が増加したことにより、前年同四半期比4.4%減の94百万円となりました。

その他

ネイルサロン運営事業におきましては、顧客管理システムを導入し、顧客との関係強化に取り組んだことにより、既存店舗の売上が堅調に推移し、売上が増加いたしました。

また、ネイルサロンの新規店舗として、ボックスヒル取手店（茨城県）、オトカリテ千里中央店（大阪府）、ディアモール大阪店（大阪府）の直営店を3カ所、フランチャイズ店も7カ所開店いたしました。アイラッシュ（まつ毛エクステンション）サロンも、ミーメアイラッシュソラリアプラザ店（福岡県）を新規開店いたしました。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」を運営するスポーツエンターテインメント事業におきましては、スポンサー売上が減少いたしました。

この結果、その他の事業売上高は前年同四半期比1.7%増の940百万円、営業損失は主にスポーツエンターテインメント事業の減益により、23百万円（前年同四半期は40百万円の営業利益）となりました。

（2）財政状態についての分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、24,491百万円となり、前連結会計年度末の24,146百万円から345百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、18,481百万円となり、前連結会計年度末の18,671百万円から189百万円減少いたしました。また、固定資産につきましては、6,009百万円となり、前連結会計年度末の5,474百万円から535百万円増加いたしました。これは主に、人材関連事業の基幹情報システムへの設備投資によるものです。

次に、負債合計は、18,438百万円となり、前連結会計年度末の18,843百万円から404百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、15,170百万円となり、前連結会計年度末の16,993百万円から1,823百万円減少いたしました。これは主に、未払金が586百万円増加したものの、短期借入金が330百万円、前受金が2,108百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、3,268百万円となり、前連結会計年度末の1,849百万円から1,419百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,389百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、6,053百万円となり、前連結会計年度末の5,302百万円から750百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が718百万円増加したことによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 41,000,000 |
| 計 | 41,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----|
| 普通株式 | 10,987,200 | 10,987,200 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | (注) |
| 計 | 10,987,200 | 10,987,200 | - | - |

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成25年10月1日 (注) | 10,877,328 | 10,987,200 | - | 1,299,900 | - | 1,100,092 |

(注)平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 1,089 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 108,783 | 108,783 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 109,872 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 108,783 | - |

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式（名義書換失念株式）が3株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 平成25年10月1日付をもって、1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|-------------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| ヒューマンホールディングス株式会社 | 東京都新宿区西新宿七丁目5-25 | 1,089 | | 1,089 | 0.99 |
| 計 | - | 1,089 | | 1,089 | 0.99 |

（注）平成25年10月1日付をもって、1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,611,826 | 10,885,068 |
| 売掛金 | 6,015,384 | 6,114,982 |
| 商品 | 303,686 | 330,756 |
| 貯蔵品 | 30,084 | 25,330 |
| その他 | 715,525 | 1,132,000 |
| 貸倒引当金 | 4,641 | 6,164 |
| 流動資産合計 | 18,671,865 | 18,481,973 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,633,926 | 2,600,250 |
| 無形固定資産 | 361,712 | 592,888 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 1,632,393 | 1,690,992 |
| その他 | 866,590 | 1,180,501 |
| 貸倒引当金 | 20,321 | 54,648 |
| 投資その他の資産合計 | 2,478,662 | 2,816,845 |
| 固定資産合計 | 5,474,301 | 6,009,984 |
| 資産合計 | 24,146,166 | 24,491,957 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 186,541 | 257,165 |
| 短期借入金 | 580,984 | 250,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 969,360 | 1,194,190 |
| 前受金 | 9,014,646 | 6,906,207 |
| 未払金 | 3,912,572 | 4,499,338 |
| 未払法人税等 | 414,833 | 73,277 |
| 賞与引当金 | 508,574 | 316,472 |
| 支払補償引当金 | - | 2,220 |
| その他 | 1,406,466 | 1,671,328 |
| 流動負債合計 | 16,993,981 | 15,170,200 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,240,100 | 2,629,560 |
| 役員退職慰労引当金 | 309,012 | 332,533 |
| 資産除去債務 | 116,596 | 154,977 |
| その他 | 183,595 | 151,398 |
| 固定負債合計 | 1,849,304 | 3,268,468 |
| 負債合計 | 18,843,285 | 18,438,669 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,299,900 | 1,299,900 |
| 資本剰余金 | 809,900 | 809,900 |
| 利益剰余金 | 3,282,111 | 4,000,310 |
| 自己株式 | 66,291 | 66,291 |
| 株主資本合計 | 5,325,619 | 6,043,818 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,195 | 3,189 |
| 為替換算調整勘定 | 19,300 | 6,273 |
| その他の包括利益累計額合計 | 23,496 | 9,462 |
| 少数株主持分 | 758 | 6 |
| 純資産合計 | 5,302,881 | 6,053,287 |
| 負債純資産合計 | 24,146,166 | 24,491,957 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 38,926,083 | 41,704,960 |
| 売上原価 | 28,357,967 | 30,233,191 |
| 売上総利益 | 10,568,115 | 11,471,768 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,649,622 | 10,790,214 |
| 営業利益 | 918,493 | 681,554 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,424 | 1,165 |
| 受取配当金 | 90 | 90 |
| 補助金収入 | 9,728 | 8,700 |
| 為替差益 | 12,921 | 24,377 |
| 消費税等簡易課税差額収入 | - | 53,140 |
| その他 | 53,487 | 101,564 |
| 営業外収益合計 | 77,652 | 189,038 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24,765 | 19,690 |
| 投資有価証券評価損 | 6,859 | - |
| 支払補償費 | - | 20,307 |
| 支払補償引当金繰入額 | - | 2,220 |
| その他 | 15,923 | 19,491 |
| 営業外費用合計 | 47,547 | 61,711 |
| 経常利益 | 948,597 | 808,881 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 395 |
| 債務免除益 | 10,187 | - |
| 特別利益合計 | 10,187 | 395 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,305 | 283 |
| 投資有価証券評価損 | 268 | - |
| 減損損失 | 14,021 | 24,709 |
| 関係会社株式売却損 | - | 67,164 |
| 特別損失合計 | 16,595 | 92,157 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 942,189 | 717,119 |
| 法人税等 | 379,059 | 174,727 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 563,129 | 891,846 |
| 少数株主損失() | 4 | 1 |
| 四半期純利益 | 563,134 | 891,848 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 563,129 | 891,846 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,754 | 7,385 |
| 為替換算調整勘定 | 11,936 | 25,574 |
| その他の包括利益合計 | 6,182 | 32,959 |
| 四半期包括利益 | 556,947 | 924,806 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 556,952 | 924,808 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 4 | 1 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、天津修曼人才教育諮詢有限公司は、実質的な支配関係がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、Human I.K.株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、ヒューマンエヌディー株式会社は、当社の連結子会社であるヒューマンアカデミー株式会社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 349,245千円 | 369,348千円 |
| のれんの償却額 | 千円 | 6,370千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 110,958 | 1,020 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 165,350 | 1,520 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他(注) | 合計 |
|-----------------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 人材関連事業 | 教育事業 | 介護事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 22,368,541 | 10,873,016 | 4,759,700 | 38,001,257 | 924,825 | 38,926,083 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 25,386 | 176,781 | 1,424 | 203,592 | 222,122 | 425,715 |
| 計 | 22,393,928 | 11,049,797 | 4,761,124 | 38,204,850 | 1,146,947 | 39,351,798 |
| セグメント利益 | 442,179 | 339,979 | 98,521 | 880,680 | 40,470 | 921,151 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 880,680 |
| 「その他」の区分の利益 | 40,470 |
| セグメント間取引消去 | 1,843 |
| 各セグメントに配分していない全社損益(注) | 4,502 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 918,493 |

(注)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「教育事業」及び「その他」において、一部の連結子会社における事業資産の回収可能価額の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「教育事業」では12,902千円、「その他」で1,119千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他(注) | 合計 |
|-----------------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 人材関連事業 | 教育事業 | 介護事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,181,008 | 12,160,345 | 5,423,381 | 40,764,735 | 940,224 | 41,704,960 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 55,406 | 96,060 | 4,939 | 156,406 | 190,887 | 347,293 |
| 計 | 23,236,414 | 12,256,406 | 5,428,321 | 40,921,142 | 1,131,111 | 42,052,253 |
| セグメント利益又は損失() | 53,737 | 642,619 | 94,154 | 683,035 | 23,111 | 659,924 |

第1四半期連結会計期間より、ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社は、事業領域の見直しに伴いセグメント区分を「その他」から「人材関連事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間については、セグメント情報に与える影響が軽微であるため、当該変更前の区分で表示しております。

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 683,035 |
| 「その他」の区分の利益 | 23,111 |
| セグメント間取引消去 | 1,477 |
| 各セグメントに配分していない全社損益(注) | 20,152 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 681,554 |

(注)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「フランチャイズ事業」を行なうヒューマンエヌディー株式会社が平成25年11月1日付で「教育事業」を行なうヒューマンアカデミー株式会社に吸収合併された際にビジネスモデルの見直しを行ない、報告セグメントを「教育事業」に変更いたしました。また、この変更により「フランチャイズ事業」の重要性が低下したため、報告セグメント外とし、「その他」に含めて開示しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「人材関連事業」「教育事業」「介護事業」「フランチャイズ事業」の4区分から、「人材関連事業」「教育事業」「介護事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「教育事業」及び「その他」において、閉鎖が決定している校舎及び店舗の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「教育事業」では20,487千円、「その他」で4,222千円であります。

(企業結合等関係)

(連結子会社間の合併)

当社の完全子会社であるヒューマンアカデミー株式会社及びヒューマンエヌディー株式会社は、平成25年9月13日開催のそれぞれの取締役会における決議に基づき、平成25年11月1日をもって合併しております。

1. 合併に関する事項

(1) 合併の目的

高校生から社会人を中心とした教育事業を担うヒューマンアカデミー株式会社と、キッズスクールのフランチャイズ事業を担うヒューマンエヌディー株式会社とを合併することにより、スケールメリットの拡大及び事業運営体制の一体化を進め、経営効率化と顧客サービスの向上を図るものであります。

(2) 合併期日

平成25年11月1日

(3) 合併方式

ヒューマンアカデミー株式会社を存続会社とし、ヒューマンエヌディー株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

ヒューマンアカデミー株式会社は、本合併に際して、同社の株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

(5) 合併後のヒューマンアカデミー株式会社の概要

住所 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
 代表者の氏名 岡本 成正
 資本金 10百万円
 事業の内容 教育事業

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 51円77銭 | 81円98銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 563,134 | 891,848 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 563,134 | 891,848 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,878,300 | 10,878,300 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年10月1日付で当社株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。